

永田町新潮流 平沢勝栄



新型コロナウイルスの勢いがすさまじい。中国に端を発したこのウイルスは今や世界中に広がった。

政府は先週、「今後2週間程度が極めて重要な時期だ」として小中高の臨時休校を要請した。

一律の休校に対しては批判もある。しかし、危機管理では「最悪の事態を想定する」が基本だ。政府は専門家の意見も聞いた上で苦渋の決断をしたのだろう。

今回のウイルス問題では、多くの反省点が浮かび上がった。感染症に取り組み組織体制や検査の在り

方、そして感染症の疑いがある人の収容施設の整備などである。

米国には感染症対策の司令部として米疾病管理予防センター(CDC)があり、1万5000人の人員と膨大な予算を有し、研究や管理などに当たっている。

ちなみに、今回の大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の問題では日本にも「病院船」(災害時多目的支援船)があったら

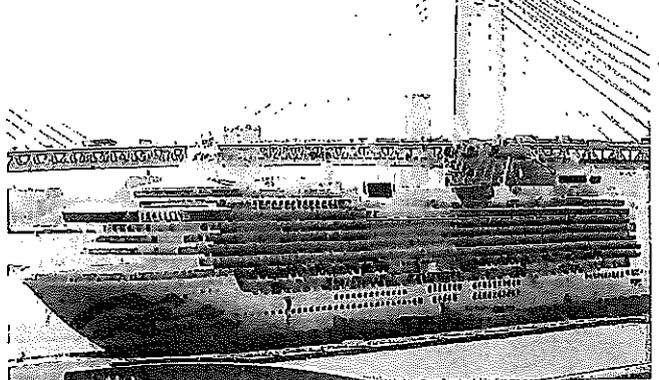
結果、調査費が認められ、内閣府は病院船建造のプラン面とマイナスイオン面などを明らかにした。

病院船があれば、今回の問題でも隔離や診療などで大活躍できたことは間違いない。しかし、建造には多額の費用がかかる点などが難点とされた。さて、今回

日本にも国立感染症研究所はあるが、その規模、予算、権限などにおいてCDCとはおよそ比較にならない。

クルーズ船対応などで多くの反省点が浮かび上がった

「クルーズ船」の対応で得た教訓 日本に病院船はできるだろうか



ことほしない、誰一人として忘れない、誰一人として独りぼっちにしない。これが保守政治の精神の発現である。「学ぶべきところは謙虚に学び、正すところはしっかりと正していく。こうした姿勢を改めて心に刻みたい」

と誰もが思ったのではないかと。

の教訓を得て今後、日本に病院船はできるのだろうか。

私が今年の新年会で行った挨拶の中で一番反応が良かったのは二階俊博幹事長のスピーチを紹介したとき

「誰一人として見捨てる政の原点だろう。」

「自民党衆院議員」

3・11(東日本大震災)の後に約50人の超党派の議員で、病院船建造のための議員連盟を立ち上げた。そして一段落した。

「支援の手」こそ政治・行政の原点

「支援の手」こそ政治・行政の原点

「支援の手」こそ政治・行政の原点

「支援の手」こそ政治・行政の原点